

Basic Plan

# 基本計画

## 経営編

[まちづくり編]における内容を実現する(総合計画を推進する)ための  
経営について記載しています。

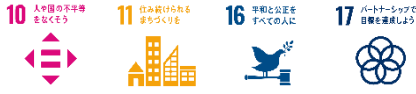




## 第5章

# 行政經營

## 行政経営



- 経営1:的確な分析による戦略的な行政経営の推進
- 経営2:市民の視点に立った行政基盤の整備
- 経営3:健全で持続可能な財政運営の推進
- 経営4:効果的で効率的な行政運営の推進
- 経営5:魅力あふれる持続可能な地域づくり

### 行政経営の考え方

行政経営は総合計画に掲げる「まちづくり」を達成するため、各政策や組織に対して戦略的に働きかけを行うことにより、行政活動による効用を最大化することを目的としています。

### 問題点の整理

- 地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。  
また、少子高齢化の進展などにより、限られた人員で最大の効果を発揮することが求められており、職員研修や人事制度による人材育成に加えて、多様な働き方、働き方改革などによる魅力的かつ効率的な職場環境の整備も重要となっています。
- 人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担が増加することが見込まれます。また、労働人口の減少によって、労働力不足が拡大し、職員の確保が困難になることが予想されるため、デジタルを最大限に活用した行政運営の変革を進める必要があります。
- 全市的に若者の転出超過が深刻な状況です。特に離島や過疎地域は、人口減少や少子高齢化の影響が著しく、児童生徒数の減少や地域産業の後継者不足が大きな課題となっています。  
また、公共交通事業に係る運転士不足・厳しい経営状況により、市民の移動ニーズに対応した運行の維持も困難となってきています。

## 問題解決の方向性

- 総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略的に重点化する事業を選択し、その効果を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。  
そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。
- 市民と行政との信頼関係を築いていくために、広報・広聴を確実に実施するとともに、行政の基盤とも言える人材育成や働き方改革等を積極的に推進します。
- 安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めるとともに、デジタル技術等を活用した BPR※の推進やデータの活用等により、職員自らが仕事をしやすい環境をつくり、それにより生産性を高め、市民サービスの向上を目指します。
- 総合的な人口減少対策に向け、若者が幅広く交流し活躍できるコミュニティの創造により、まちの魅力の底上げを図りながら定住を促進します。また、離島や過疎地域を中心に生活環境の維持向上を図り、地域資源を活かしながら魅力あふれる持続可能な地域づくりを推進します。  
利便性・持続性・生産性の高い地域公共交通ネットワークの「リ・デザイン（再構築）」を地域の関係者と共創しながら推進します。

## 西九州させぼ広域都市圏※における中心市としての役割

(連携中枢都市宣言(H30.9.3)要旨)

長崎県佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町、佐賀県伊万里市及び有田町の12市町は、従来から住民の暮らしに関わる課題に対して、県境を越えて連携し、互いに力を合わせ取り組んできました。

国内有数の漁獲量を誇る水産業をはじめ、産業の集積を生かした経済の連携強化を図るとともに、近年では、世界遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」や、長崎・佐賀両県に跨る日本遺産である「肥前窯業圏」など、数多くの魅力ある資源の連携を強化してきました。

しかしながら、全国的に少子高齢化が加速する中、本圏域においても人口減少、高齢化は顕著で、2045年には、圏域48万人の人口が34万人に、高齢化率は38.4%になると推計されており、地域経済の縮小と社会保障費などの増大により、行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが現実的かつ具体的な課題として懸念されています。

このような状況の中、本圏域において中心的役割を担うべき存在である佐世保市は、これまで以上に、進取の精神を持ち、行政区域の枠を超え、社会的、経済的に関係性のある自治体と横の繋がりを築き、医療や交通、産業といった分野において、圏域内の行政サービスや都市機能を効率良く活用しながら、地域の社会・経済のリーダーとして持続的に支え、圏域全体を将来的に成長・発展させていく役割が求められています。

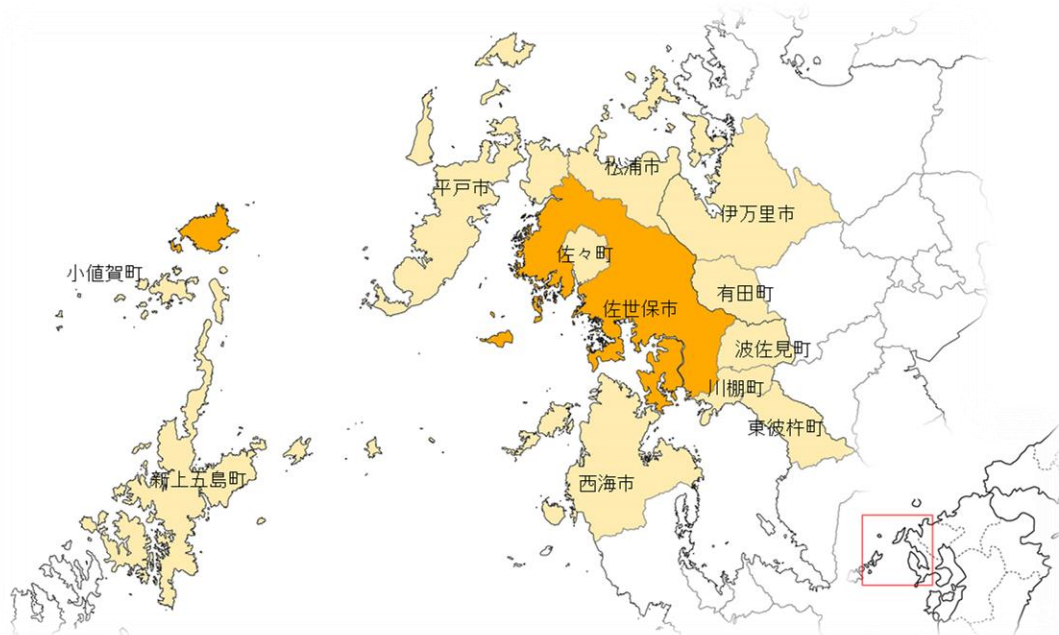
このことを踏まえ、佐世保市は、構成市町の個性を尊重しつつ、圏域全体の都市機能や経済を牽引し、住民の皆様の暮らしを支えると同時に、この圏域の豊かで実りある未来と、一体的共生社会を築くため、本圏域の中心市として力を尽くしていきます。

連携中枢都市圏の構成自治体【合計5市7町】

長崎県	佐世保市(連携中枢都市)、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町
佐賀県	伊万里市、有田町



西九州させぼ  
広域都市圏



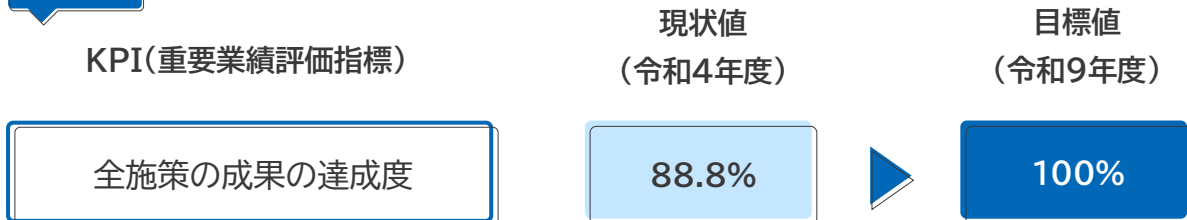


## 経営1 的確な分析による戦略的な行政経営の推進

### 目的

市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適な選択が行われることを目的としています。

### 目標



### 方向性

- **戦略的なプロジェクトの企画立案**  
 新たな時代に即した「選ばれるまち」の求心力を創る「シティブランディング」を高めるため、政策の枠組みに捉われず、分野横断的な事業の企画を積極的に検討するとともに、円滑な施策間の調整を通じて、各種プロジェクトを着実に推進します。  
 また、本市のみならず、西九州させば広域都市圏※域内の経済波及効果や雇用創出効果、交流人口及び関係人口の拡大が期待できるような取組について検討します。
- **客観的成果を注視する行政経営**  
 各施策に設定する指標（KPI）の変化を行政活動の目標に対する成果として明確化し、これら指標を用いて事業組立や事業内容を評価することで、市民への説明責任を果たすとともに、データを活用した EBPM※を推進し、行政活動の効用を増大させる行政経営を実施します。
- **大学等との連携拡充**  
 大学等と政策課題を積極的に検討すると同時に、大学等が行う、地域のための教育・研究や社会貢献に関する取組との連携強化を図ります。



## 経営2 市民の視点に立った行政基盤の整備

### 目的

職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取組の充実によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。

### 目標

KPI(重要業績評価指標)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
仕事にやりがいを感じる 職員の割合	— ※R5年度 75.7%	85.0%
広報させばに対する満足度	98.4%	98.0%

### 方向性

#### ● 行政運営の担い手となる職員の人材確保と育成

採用方法の見直しにより多様な人材の確保を図るとともに、職員全員が業務に主体的かつ前向きに取り組んでいくために、職員研修の更なる充実と積極的な自己研鑽の推進、人事評価制度をはじめとした人事制度の効果的な運用や働き方改革などの職場環境の整備を図り、改革改善の担い手である職員の能力向上を図ります。

#### ● 広報・広聴の取組の充実

広報については、広報させばを基本にしながら、ホームページやSNSを活用した広報の段階的デジタル化を推進するなど、様々な社会情勢の変化に対応した情報提供・情報発信を行います。

広聴については、市民が市政に声を届けやすい仕組みづくりを更に進めるなど、効果的な広聴を実践します。

## 経営3 健全で持続可能な財政運営の推進

### 目的

健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。

### 目標

KPI(重要業績評価指標)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
財源調整2基金(減債基金※及び 財政調整基金※)の実質的な残高の 標準財政規模※に対する割合	12.1%	10%程度
市税徴収率	97.7%	98.1%
「公共施設適正配置・保全基本計画」 対象施設の延床面積削減率(累積)	4.53%	5.26%

### 方向性

#### ● 持続可能な財政構造の確立

地方交付税※が示す行財政規模や他都市との比較、市民負担とサービス水準の調整などにより、時勢に即した適正な行財政規模を見極めつつ、国が示す地方財政対策を注視した財政運営に努めます。

また、地方交付税の法定率引き上げ等により地方財政の自立を進め、財政の自由度を高めるとともに、行政サービスを安定的に提供するための財政基盤の構築に努めます。

#### ● 安定的な税収等の確保

税負担の公平化と税収の安定確保を図るため、適正かつ公平な課税を行うとともに、自主納付の啓発と滞納整理の促進により、市税徴収率の向上を目指します。あわせて、引き続き口座振替の推進と、二次元コードの活用などキャッシュレス決済による各種納付方法の周知に努め、納期内自主納付を推進します。

また、自主財源調達の拡充、多様化の観点から、主管部局と連携し、ふるさと納税等の更なる推進を図るとともに、今後の財政需要に応じた法定外目的税の導入を検討します。

#### ● 資産の適正管理及び有効活用

資産活用基本方針により、払下げや貸付等、遊休資産の有効活用を進め、公共施設については、「集約化」または「複合化」等による適正な規模への見直し及び計画的な保全による施設の長寿命化を図ります。

## 経営4 効果的で効率的な行政運営の推進

### 目的

限られた行政資源を有効に活用し、持続可能な行政運営を行うことを目的としています。

### 目標

KPI(重要業績評価指標)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
職場における改革・改善 マインドの醸成	60.8%	100%
DX 戦略の達成度	89.7%	100%

### 方向性

#### ● 行財政改革の推進による持続可能な行政運営

人口減少下や時代の変革期においても市民サービスの質を向上させ、行政サービスを持続的に提供できる自治体を目指し、行革推進プランに基づきスマート自治体への転換を図ります。

なお、行財政改革の推進に際し、BPR※の推進など「業務マネジメント改革」、部局マネジメント力の強化など「組織・人材マネジメント改革」、ファシリティマネジメントの推進など「財務マネジメント改革」の3つの基本方針に基づき取組を進めます。

#### ● 自治体 DX※等の推進

行政サービスや行政のあり方そのものに対する変革の視点を基本としながら、デジタル技術やデータを活用して、利用者である市民の目線に立った行政サービスや業務プロセスの改革、業務の高度化を進め、課題解決や新しい価値の創造を実現します。

また、離島における光ファイバ等の情報通信基盤の整備に向け対応を図ります。

## 経営5 魅力あふれる持続可能な地域づくり

### 目的

それぞれの地域の特性を活かしながら、まちの魅力や価値を高め、住み続けたい持続可能な地域づくりを推進することを目的としています。

### 目標

KPI(重要業績評価指標)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
離島・半島地域の人口	24,470 人	22,459 人
行政を介した移住者数	201 人	230 人
市内公共交通に関する 計画路線の達成率	93.3%	96.6%

### 市民に求められる基本的な姿勢・役割

- 地域全体の発展並びに自らの暮らしをより良くするため、市民一人ひとりが知恵を絞り、主体的に地域活動に参加し、地域が一体となって、持続可能な地域づくりに取り組むことが求められます。
- 地域公共交通の維持のため、公共交通機関の積極的な利用が求められます。

### 方向性

#### ● 地域特性を活かした魅力ある地域づくり

離島や過疎地域を中心に、関係法で定められた条件不利地域の産業基盤や生活環境の維持向上を図る事業に継続して取り組み、生活核の機能維持・発展を促進します。また、地域おこし協力隊等新たな人材投入や地域住民・団体の自主的なまちづくり活動への支援などを通じて、地域の課題に対する当事者意識や自分のまちをより良くしようという気運を醸成し、地域コミュニティを主役とした地域づくりを推進します。

特に少子高齢化が著しく、まちの活力が低下している有人国境離島「宇久島(寺島含む)」においては、島内生活の維持向上を図るために、地域住民と行政が一体となって、持続可能な地域づくりに計画的に取り組めます。

#### ● 移住希望者への情報発信や支援の充実と若者コミュニティ創造による定住推進

「西九州させば移住サポート・交流プラザ(仮称)」は、長崎県や西九州させば広域都市圏<sup>※</sup>等と連携して、本市の移住環境や支援制度などの情報発信及び移住相談窓口案内や支援、移住後のフォローアップなどの取組により、本市のみならず広域都市圏における移住・定住を推進します。

また、若者コミュニティの創造・交流及び情報発信を行い、若者の転出抑制と転入(主にUターン)促進を図り、「未来」を担う若者を中心とした定住を推進します。

● 地域公共交通の維持・改善  コンパクト+ネットワーク

地域の関係者等との「共創」の理念に基づく「地域公共交通計画」を策定し、様々な輸送モードの連携による柔軟で持続可能な公共交通ネットワークの確立を目指します。

また、利用者の増加につながる利便性向上のための取組を計画的に進めることで、公共交通の維持を図るとともに、DX※、GX※等、新技術の導入や新たな仕組みづくりにより交通不便地区の解消を目指します。

民間の役割

- させば移住応援隊（地域おこし協力隊経験者、包括連携協定締結事業者の職員など）は、本市の魅力を発信するほか、移住相談会等での応援、本市の移住の取組に対しての助言及び情報提供を行うことが望まれます。
- 公共交通事業者においては、MaaS※の活用や共同経営など様々な方策により利便性、効率性の向上を図るとともに、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成のため、他分野と連携した取組が求められます。
- 交通不便地区対策に取り組む地域においては、地域、事業者、行政の一体的な取組において、利用促進活動や地域のニーズ・課題を整理しながら、地域交通の維持・改善に努めることが必要です。